

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

重点道の駅による産業交流拠点形成プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

茨城県笠間市

3 地域再生計画の区域

茨城県笠間市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

○強みである広域交通網や観光による来訪者を地域経済の活性化につなげることができず、情報発信、ソフトとの連動策、市内を周遊する2次交通に接続する拠点が不足している。

・本市は、観光都市の側面を持ちながら、民間消費額が約9,000億円が市外に流出（2013年）している状態にある。また、観光客の平均滞在時間が約4時間（隣接の水戸市は約6時間）と短く、来訪手段も約90%が自動車となっており、市内周遊につながらず、かつイベント時には渋滞がおこるといった悪循環が発生している。

・また、広域交通でつながる東京圏及び東北地方における認知度において、笠間焼、稲荷神社、栗とともに10～30%にとどまるなど低い傾向にある。

・これまでも、宿泊機能の誘致や駅等におけるレンタサイクルの導入、高速道路PA等での販売を含めて周知をはじめ、公民連携や広域連携でのイベントなどを行ってきたが、実体験や商品といった実物とともに認知する拠点、恵まれた交通環境を市内回遊あるいは県内回遊につなげる2次交通も含めた拠点を構築していく必要がある。

○多くの農家が主体的に販売する栗を含めた農産物のルートを持たず、価格を含めて生産物の価値向上策を検討する体制が整っていない。

- ・現存する農産物直売所（道の駅かさまに移転）の伸び悩み（来客者が約15,000人の減少、販売額が約2,400万円の減少）の状況にあり、農業所得への影響がみえはじめるなど、成長・持続策が見いだせないことから高齢化・事業承継等の課題が解消できていない。
- ・これまでも農産物ブランド化（地場産品認定制度など）、料理人とのコラボなど、販路開拓から収益性の強化策を行ってきた中で、さらなる所得向上策が必要となっている。また、特に栗については、地方創生推進交付金及び企業版ふるさと税制を活用した日本一の栗の産地づくりプロジェクトを通じた成果である製造から販売まで担う加工施設整備を含めた公民連携事業の着手段階まできており、本事業と連携することで拠点性及び効果向上が期待できる。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

- 本市は、JR常磐線及び水戸線（市内に6つの駅）、常磐高速道路及び北関東高速道路（市内に3つのIC、1つのSAIC、さらに、現在SAICの追加整備に向けて調整中）の結節点となり、広域交通の要衝となっている。また、関東最古の伝統的工芸品で笠間焼、歴史ある寺社仏閣、美術館、さらには日本一の栽培面積を持つ栗などの豊富な地域資源を有し、年間370万人が訪れる地域産業を軸とした観光都市である。
- また、今回整備する道の駅かさま（仮称）は、県内の中央部では初めて整備される道の駅となり、県北・県西等をつなぐ拠点となりえる位置に整備を行うとともに、ゲートウェイ機能を中心とした「重点道の駅」としての選定を受けたところである。
- しかしながら、現状として、観光都市の側面を持っているものの滞在時間が短時間であることなどにより地域経済における市外からの流入が少なく、人の流れが市内経済に好影響をもたらす状況に至っていない。
- この状況を打開していくため、本事業により、交通環境を含めた地理的な優位性、観光と一体となっている産業面の優位性を活かし、人・モノ・コト・情報の交流により、新たなまちの魅力発信拠点となる新たな道の駅かさま（仮称）を整備する。

○道の駅かさまでは、笠間のゲートウェイとして位置づけた上で、さらなる滞在時間の延長策を含めた交流人口の増加策と地場農産物の消費拡大による農業者の所得向上を同時に図り、地域経済の活性化につなげていく。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
道の駅利用者数 (各テナントレジ通過者数) (人)	0	0	400,000
農産物直売所売上額 (千円)	0	0	300,000
観光入込客数 (人)	0	0	100,000

2022年度増加分 3年目	2023年度増加分 4年目	2024年度増加分 5年目	K P I 増加分 の累計
400,000	0	0	800,000
600,000	0	0	900,000
100,000	100,000	100,000	400,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007（拠点整備）】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

重点道の駅による産業交流拠点形成事業

③ 事業の内容

○道の駅の全体整備においては、本事業における情報発信、栗などの食、さらには2次交通及び交流拠点となる施設と農産物直売所（農水省事業

) の2つを中核として整備する。

- その中で、本事業においては選定された「重点道の駅」としての機能向上に向け、市内経済に直接・間接的な効果をもたらすための笠間のゲートウェイとなる拠点形成（多様な交通手段を一連で予約可能なシステムの導入、周遊観光促進に向けた整備など）を図り、かつ、高速道路及び鉄道と連携した交通結節機能の強化、子育て支援や人材育成を図るための拠点となる施設整備を行う。
- 具体的には、農産物直売所では栗や多種多様な農産物の直売、本事業における施設では観光(笠間稻荷神社/美術館/自然など)、地場産業(笠間焼や御影石)、郷土食(栗/そば/いなり寿司など)を紹介する情報発信と栗をはじめとする笠間の地場農産物を活用した食の提供等の施設を整備し、直接的な集客及び市内周遊の発着場所とすることで滞在時間の延長を図り、市内全体の経済活性化に資する。
- 特に、栗を中心にした地場農産物を施設内のテナント等で扱うことをモデルとして、市内外の飲食店に地場農産物の流通を図るきっかけと手法を確立することで、農産物のブランド化に併せ飲食店との連携による地産地消を推進する。同時に、施設内店舗はもとより、公民連携による栗加工施設等整備事業と連動して、栗以外にも含めた新たな商品(品物とツアー)開発に取り組み、県内外の情報等も扱うことで道の駅かさまが発信拠点となり、全国への販売展開を実施していく。
- 実現に向けて、市内周遊を促進する情報発信・交通機能、農産物を中心とした物販機能を基本的な機能として初期整備を進め、人の交流拠点とすることで、更なる効果向上のための民間参入を図っていく。
なお、本事業は、地方創生拠点整備交付金基金を造成し、2021年度まで施設整備等を実施するものである。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本拠点については、市も出資する第三セクター(株式会社道の駅笠間)による運営を行う中で、テナントの賃貸料及び自主イベントにおける収入による自立運営を行う。また、スマートシティ形成事業との連動によ

る移動基盤の拠点化など市内の各施設や基盤整備等との連動、公民連携による栗の加工・ブランド化などの横出し事業を展開し、集客力の向上と施設内の売上増加策を講じることで収入増加策を展開していく。

【初年度】収入 施設運営費 70,000千円

(テナント家賃・自主事業収入)

支出 施設管理費 65,000千円(施設管理・人件費等)

【官民協働】

本拠点は、JA常陸、(一社)笠間観光協会、常陽銀行及び市の四者協働で各主体が出資する第三セクター法人により運営する。

また、JR東日本水戸支社から社員を道の駅駅長として派遣を受け、連携を強化しながら誘客促進を図る(別途、包括連携協定も締結)。

【行政の役割】

- ・施設整備及び所有者としての施設管理の総括、道路等関連基盤整備及び管理
- ・情報発信及び観光や子育て施策との連携などの政策間連携の調整、関連するソフト事業の実施
- ・Maas導入、各モビリティの導入などゲートウェイ機能導入に係る全体調整

【民間の役割】

- ・施設運営及び事業運営
- ・金融の視点での経営監視
- ・栗等の農産物を活用した商品開発、生産体制の強化、販路拡大及びブランド化の推進(公民連携)
- ・子育て相談、各モビリティの運行運営等の具体事業の実施
- ・道の駅を中心とした観光、食などのツーリズムの創出及び既存公共交通との連動策の検討・実施

【政策間連携】

【社会基盤整備及び公共交通施策との連携】

広域交通の要衝である強みを生かし、周辺のSAICの整備促進策や公共交通施策として取組みを推進している自転車活用の促進策、Massの導

入をはじめとしたスマートシティ構想の取組みと連携を行いながら進めていく。

- ・NTT東日本等と連携して実施するスマートシティモデル事業との連携
(道の駅を拠点としたMaas導入・シェアサイクル・グリスロ等の滞在時間延伸を図るモビリティの導入)
- ・笠間PAへのSAIC整備(予定)事業との連携(高速道路PA及び道の駅相互連携による情報発信, 渋滞緩和等)
- ・公共交通施策との連携(道の駅での高速バス及び観光周遊バス停留所の設置・乗換促進等)

【農業施策との連携】

推進交付金を活用して取組みを進めてきた「日本一の栗の産地づくりプロジェクト」の各施策及び成果となる栗の加工及びブランド化の公民連携施策との連動をはじめ, 栗以外の農産物の生産体制強化を図る農業施策と連携を図り, 生産と販売の双方の強化策の一環として推進する。

- ・JA・テナントと連携した商品開発
- ・道の駅隣接地(予定)に産地パワーアップ事業による栗等の加工・商品製造施設を整備し, 栗をテーマとした店舗販売及びPRの拠点化。
- ・農産物の生産量の増加事業(道の駅納入生産物用の市内ハウス栽培促進助成など), ブランド化事業(特産・名産認定事業(笠間の粋)等の事業を農産物直売所の商品として活用するといった販売促進策と連動。

【観光施策との連携】

市内の周遊性向上, 滞在時間の延長が観光における課題となる中で, 市内周遊の一つの拠点として位置付け, 上記の公共交通施策も含めた連携を図り, インバウンド観光も含めた観光におけるゲートウェイとする取組みを実施する。

- ・観光イベント時の渋滞緩和策として連携(道の駅での自家用車から自転車等への乗換など)

・市内の笠間焼（作家），観光施設等の情報発信拠点として連携

【子育て施策との連携】

地域住民や本施設を利用する子育て世代に対し，24時間利用可能なベビーコーナーをはじめ，オムツ販売や屋根付きの優先駐車スペースの確保などの取組み，大学との連携による保育士や保健師など有資格者による子育て相談の実施など子育て支援施策との連携を図る。

【防災施策との連携】

本拠点は国道や県道からなる緊急輸送道路沿いに位置する立地であり，大規模災害時における拠点避難所としての機能や，地域住民や観光客に対しての災害情報発信の要所となることから，市内災害時の拠点としても活用を図る。

【地域間連携】

観光や防災における茨城県との連携（茨城県観光物産協会との連携による新たな商品開発とともに広域的な魅力発信を実施，広域防災活動拠点として救援物資の集配拠点の役割を担う。）はもとより，県内，栃木県内を中心とした道の駅間のネットワーク化（関東重点道の駅協議会のネットワークを活用した観光・防災等に係る情報交換をはじめ，周辺地域の商品取り扱いによる県内特産品の周知，栃木県益子町や福島県浪江町の道の駅と焼物の歴史や魅力等を生かした相互の情報発信を実施する。）を図る。

また，定期的にテーマ（例：スイーツ，ご当地グルメ等）を設定し，各道の駅との交流や通常は陳列されない各駅が存する地方の商品（例：本市にはない海や川の産物）の販売を実施するなど，話題性のある事業展開を図る。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度6月、笠間市創生有識者会議において、KPIの達成状況及び事業の経過等について検証を行う。

【外部組織の参画者】

笠間観光協会（会長），笠間市商工会（会長），笠間焼協同組合（会長），JA常陸（専務理事：地域代表），JR東日本水戸支社（企画室長），市内事業所経営者（酒蔵・ギャラリー各経営者），上智大学（准教授），茨城大学（准教授），淑徳大学（教授），常陽銀行（支店長），筑波銀行（支店長），時事通信社（支社長），自治会代表（会長），市内在住の主婦（塾講師），若手農家団体代表，市内女性団体代表，市支援者（総務省職員・笠間ファンクラブ会員），笠間市議会（議長），笠間市（副市長） 合計21名

【検証結果の公表の方法】

検証結果は、毎年度ホームページによる公表を行うとともに、第2期笠間市創生総合戦略へ必要に応じた反映を行う。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 796,322千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 道の駅運営事業

ア 事業概要

本市の産業交流拠点として整備する「道の駅かさま」の運営準備及び整備後の、多様な交通手段を一連で予約可能なシステムの導入，農産物直売所での栗をはじめとした多種多様な地場製品の販売，子育て施設の充

実や大学と連携した子育て相談などの交通・農業・観光・子育て・防災の多方面にかかる取組みを実施する。

イ 事業実施主体

茨城県笠間市

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。